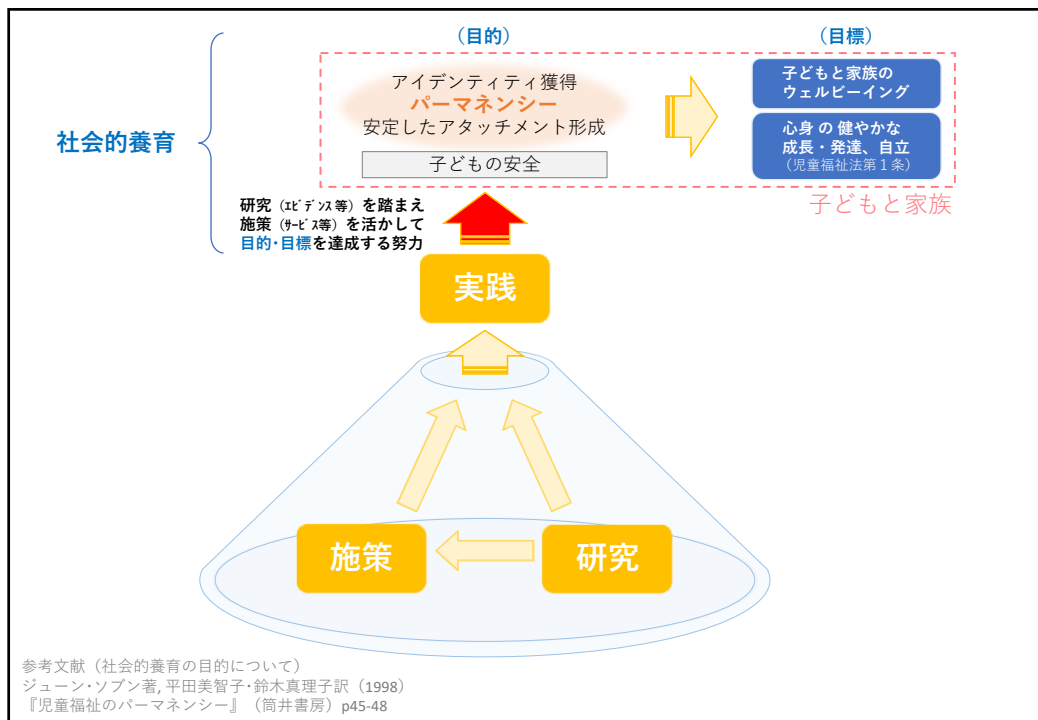


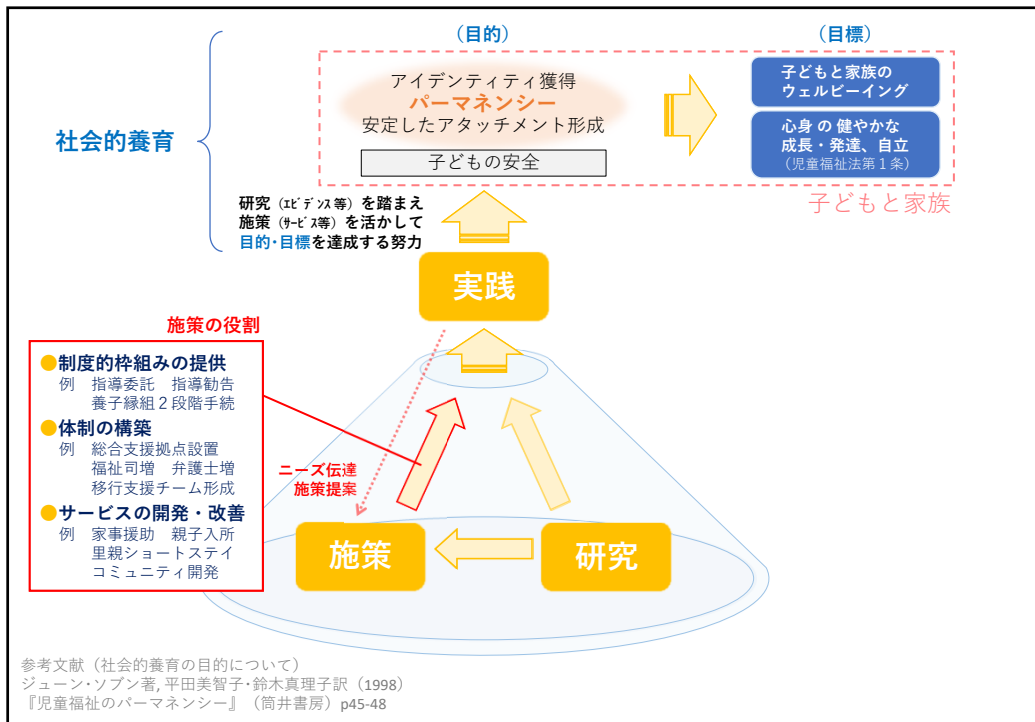
自治体での実務経験から考える
社会的養育を支える実践・施策・研究の協働

福岡市こども未来局企画課 福井充
(Department of Social Work and Social Care,
University of Birmingham 修士課程在学)

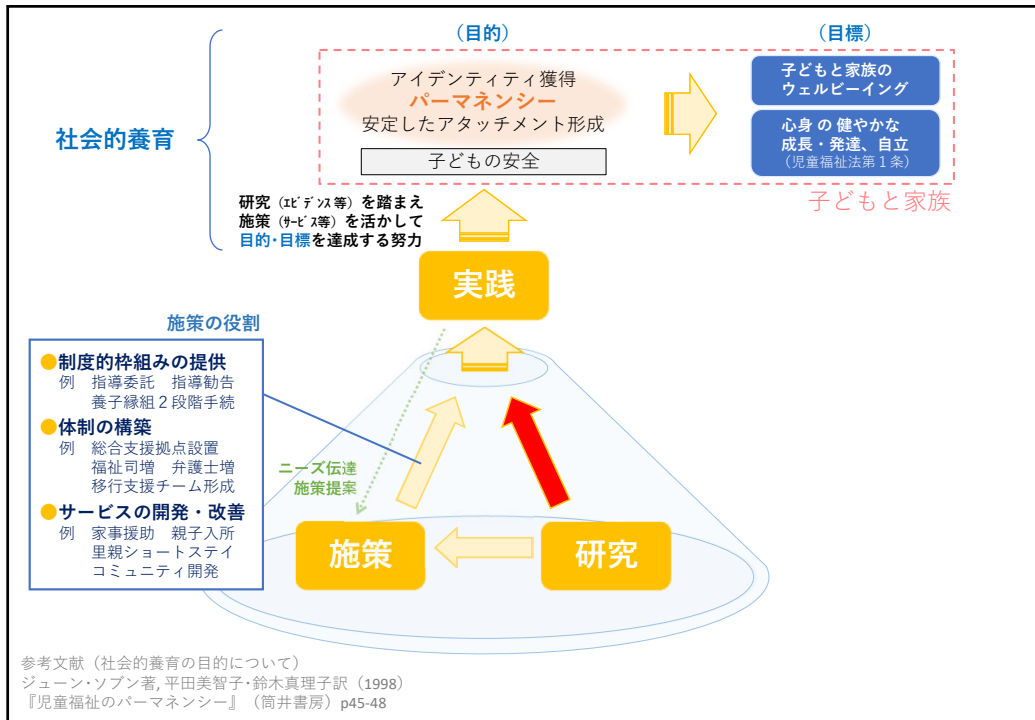
1



2



3



4

✦2011～2014年頃✦

児童福祉司としての実感

家庭復帰をめざした一時的な施設措置だったはずが・・・

- ▶ 減っていく親子の交流、遠のいていく親子関係
- ▶ 連絡がとれなくなる保護者
- ▶ 自らは家族のことを口にしない子どもたち
- ▶ 主訴の変化（放任の危険度↓ 親の不安↑）
- ▶ 頼れる家族がいなまま施設を巣立っていく若者たち

→ 児相は長期措置の予防や解消に向けた支援ができていますか？



5

研究 からの着想

退所理由（≡措置結果）などの統計的事実を含む
包括的アセスメント（Comprehensive Assessment）
に基づく実践、施策形成という考え方*

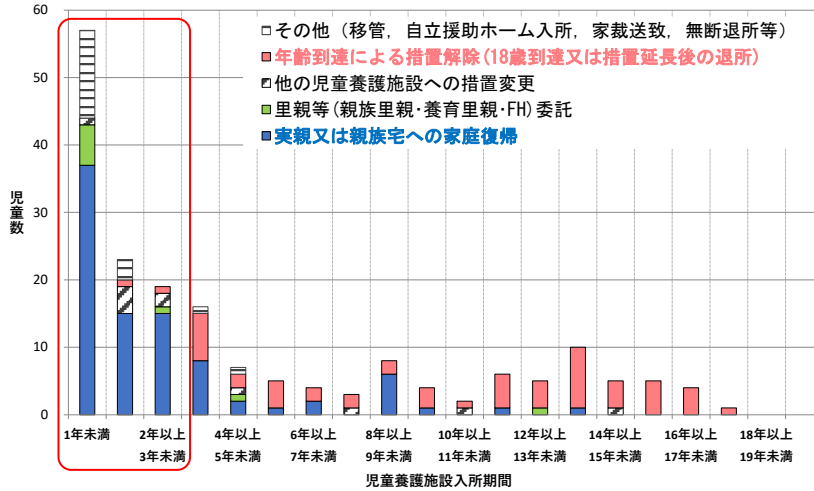
→ 入退所統計（特に退所統計）への着目

*出典：Mulheir, G., Browne, K. and Associates (2007) De-Institutionalising and Transforming Children's Services: Guide to Good Practice, University of Birmingham Press

6

退所理由と在所期間

(福岡市：2012.11.1～2015.10.31の3年間に児童養護施設から退所した児童 N=184)



出典：福井充・中村有希・藤林武史(2017)「福岡市における施設入退所調査に基づく家庭移行支援の取り組み」『子どもの虐待とネグレクト』19巻2号、p222-230

施設入退所調査(福岡市2015.11.1実施)結果

- 3年間に家庭復帰した児童(N=89)の75%が在所期間3年以内、在所期間3年を超えると家庭復帰割合が5割を切った
- 在所期間3年以上の退所児童(85名)の65%が18歳到達の退所

3年以上在所中の児童(N=157)のうち、

- 37%が乳児院からの継続入所児童
- 64%が入所時目標「家庭復帰」だったが、うち46%(46名)に現在「家庭復帰の見込みがない」
- 18%が「家族との交流(面会・外出・外泊の合計)回数」年0回+23%が年1～3回 = 41%が年3回以下の家族交流

→児童養護施設在所期間が3年を超えると、家庭復帰割合が下がり、**家族との交流が希薄なまま自立まで長期措置となる子ども**(乳児院からの長期在所児童含む)を多く生み、**パーマネンシーも家庭養育によるアタッチメント形成の機会も不足した養育環境が続く**

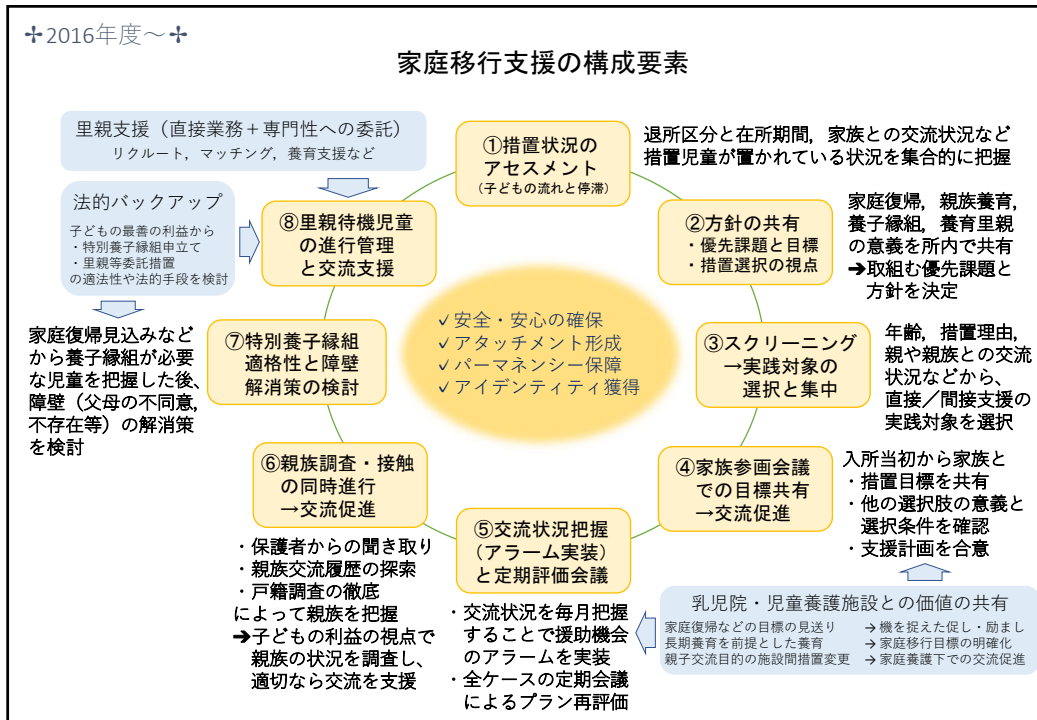
出典：福井充(2018)日本子ども虐待防止学会おかやま大会、日本財団スポンサードセッション発表資料「児童相談所における養子縁組実務の足元をみつめる」<https://happy-yurikago.net/2019/02/5157/>

パーマネンシープランニングに関する知見

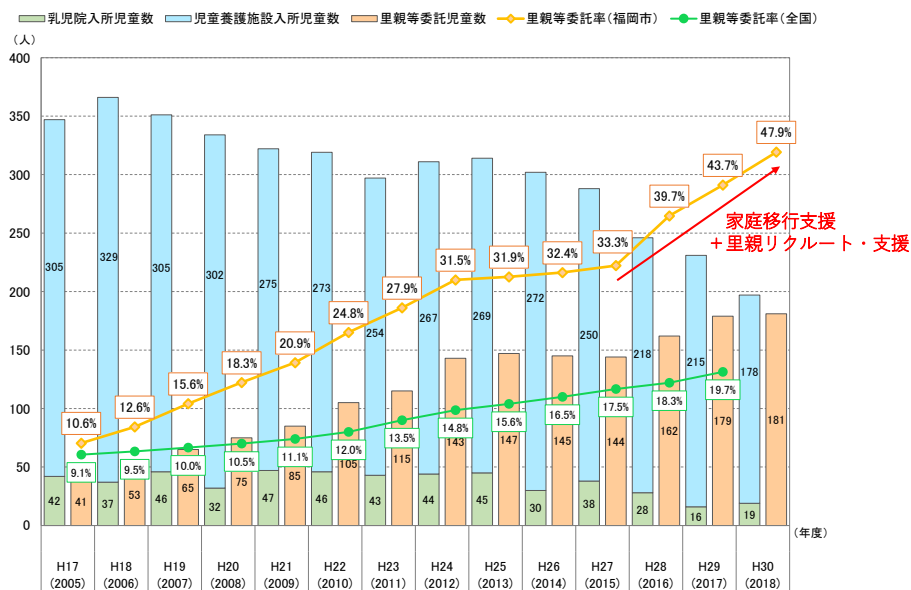
- ▶ 親参画のもと、早期から時間枠と条件を示した計画と支援
- ▶ 親子交流の義務的促進（例：英国 Children Act 1989 Section34）
- ▶ プラン再審査に基づく方針転換（独立審査官＋司法審査）
- ▶ 親族調査の義務的实施と方策（Family Finders Model 等）
- ▶ 同時進行プラン（Concurrent Planning）の考え方

→ 理念を踏まえ、今できる「小さな工夫」を実践

参考：福井充（2018）日本子ども虐待防止学会おかやま大会、日本財団スポンサードセッション発表資料「児童相談所における養子縁組実務の足元をみつめる」<https://happy-yurikago.net/2019/02/5157/>



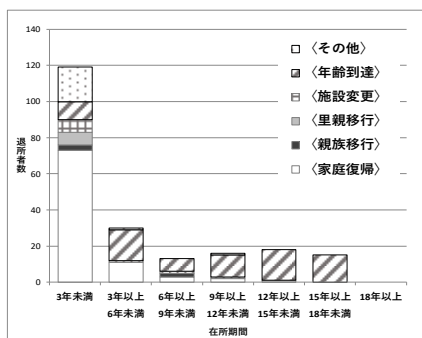
里親等委託児童数・施設入所児童数・里親等委託率の推移（福岡市）



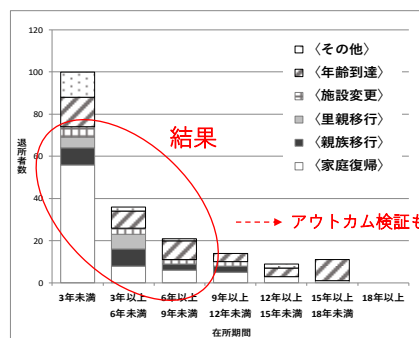
『第5次福岡市子ども総合計画』（令和2年3月）より抜粋

児童養護施設在所要期間と退所区分（福岡市）

2013年度-2015年度

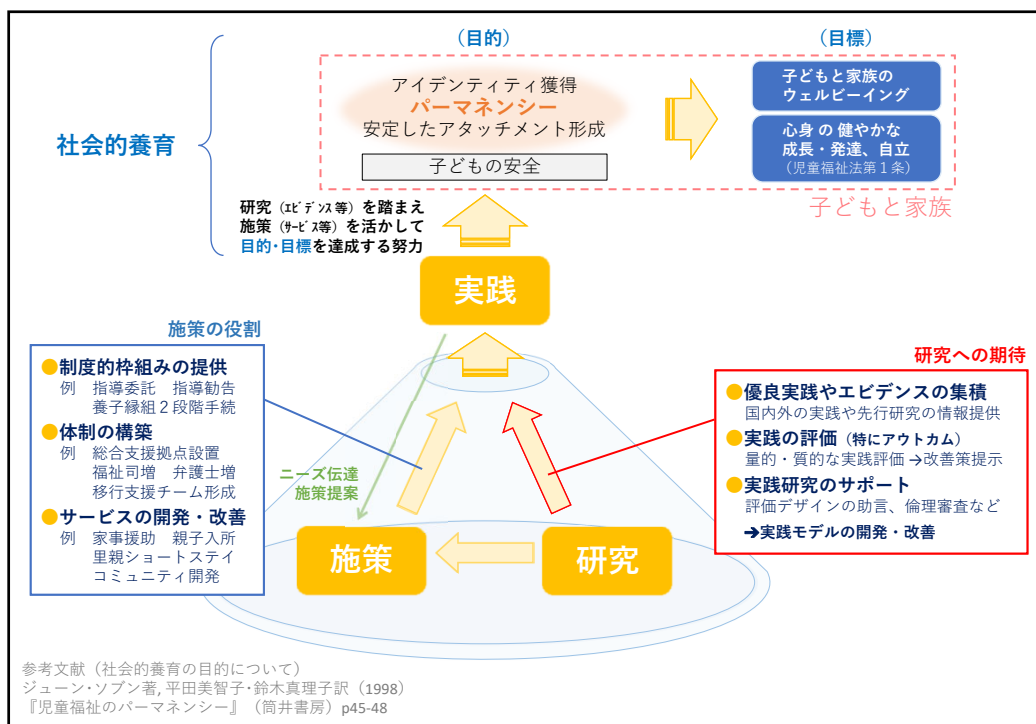


2016年度-2018年度

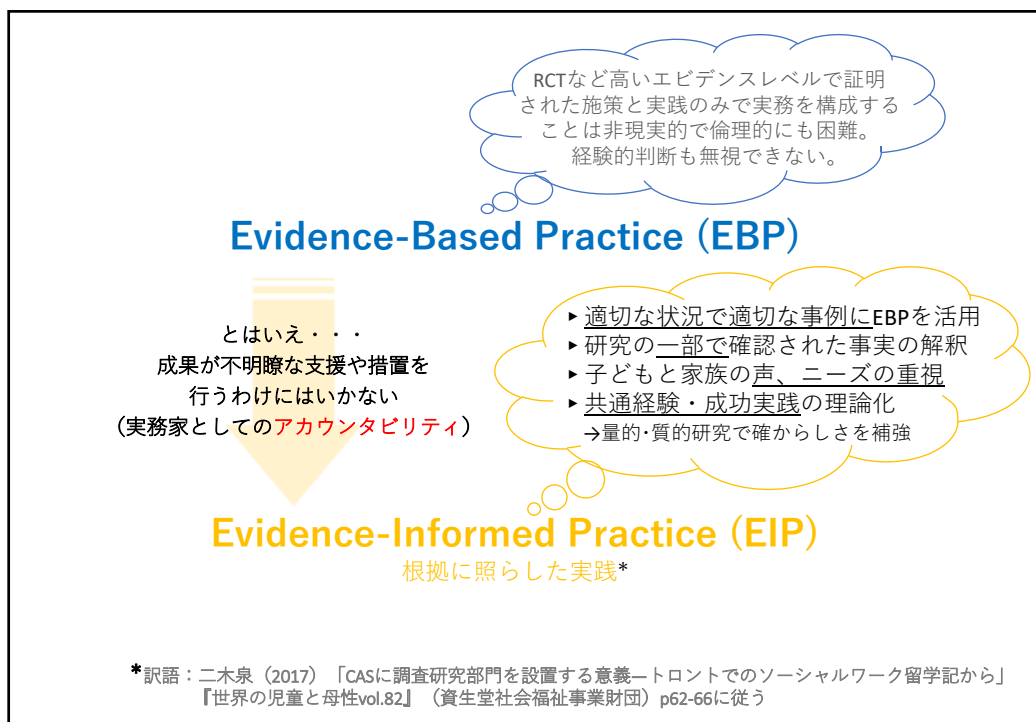


プロセスエビデンス

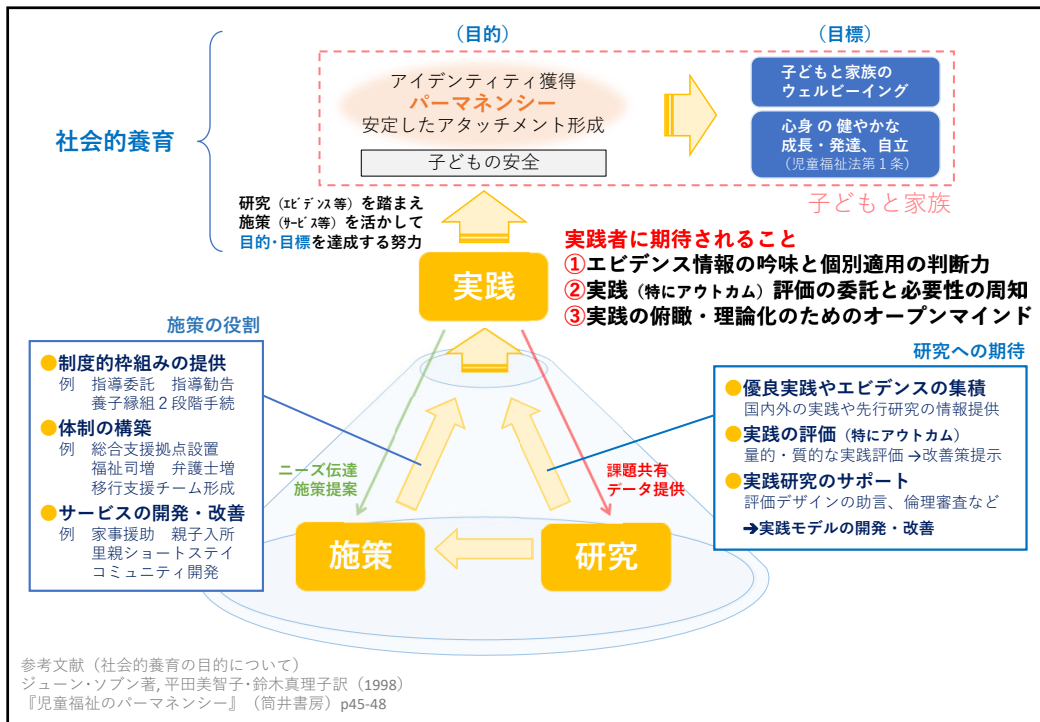
（面接回数，親族調査件数，家族参画会議・再評価会議件数，利用サービス数・支援者数 など）



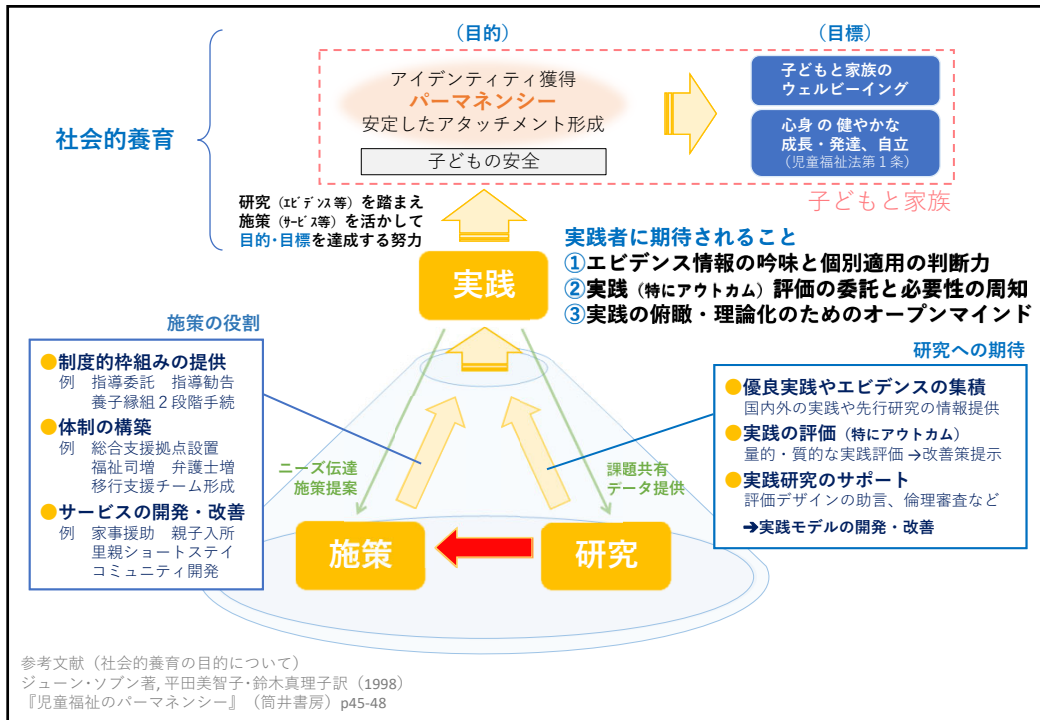
13



14



15



16

✦2018年1月12日～✦

相談援助の原則
(児童相談所運営指針)



- 1) 家庭復帰に向けた努力を最大限に行い
- 2) それが困難な場合は親族・知人による養育（親族里親、養育里親、養子縁組を含む）
- 3) さらには特別養子縁組を検討し
- 4) これらが子どもにとって適当でない場合に里親等への措置を検討すること（→施設入所中の子どもは個々の状況に応じて家庭養護への移行に向けた最大限の努力を行うこと）

パーマネンシーゴールの優先順位（1～3）
Hierarchy of Permanency Goals

代替養育における家庭養護の優先（4）

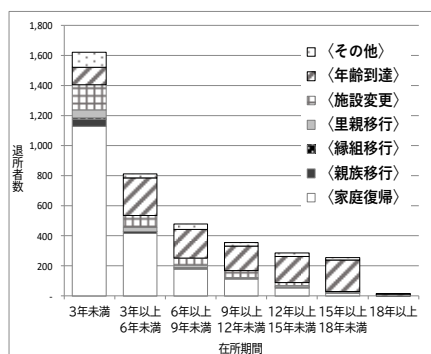
17

▶ 児童養護施設入所児童の58.3%が自立まで現在のままで養育（家庭復帰などの見通しがない）

出典：厚生労働省『児童養護施設入所児童等調査の概要』（平成30年2月1日現在）

児童養護施設在在期間と退所区分（全国）

2015年度*



どんな結果が
得られるか？

どんな施策と実践によって

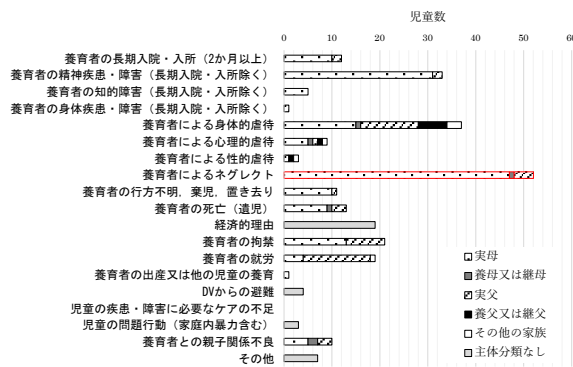
*里親支援専門相談員等の調査結果（第7回 新たな社会的養育の在り方に関する検討会資料8）をもとに発表者が作成

18

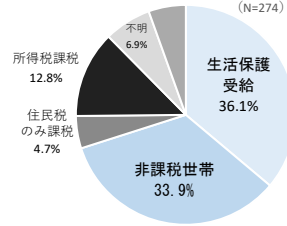
✦2015年調査結果✦

福岡市データ

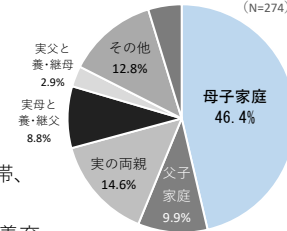
児童養護施設に入所している児童の入所理由(第一主訴) (N=274)



入所時の世帯所得：児童養護施設入所児童 (N=274)



入所時の家族形態：児童養護施設入所児童 (N=274)



・主な入所理由はネグレクト

・ネグレクトによる入所 (52名) のうち、77%が生活保護又は非課税世帯、67%が乳幼児、53%がひとり親家庭

→ 経済的に厳しく養育負担の重い状況を背景に、子どもへの適切な養育が行き届かない**乳幼児期のネグレクトが親子分離の最多ケース**

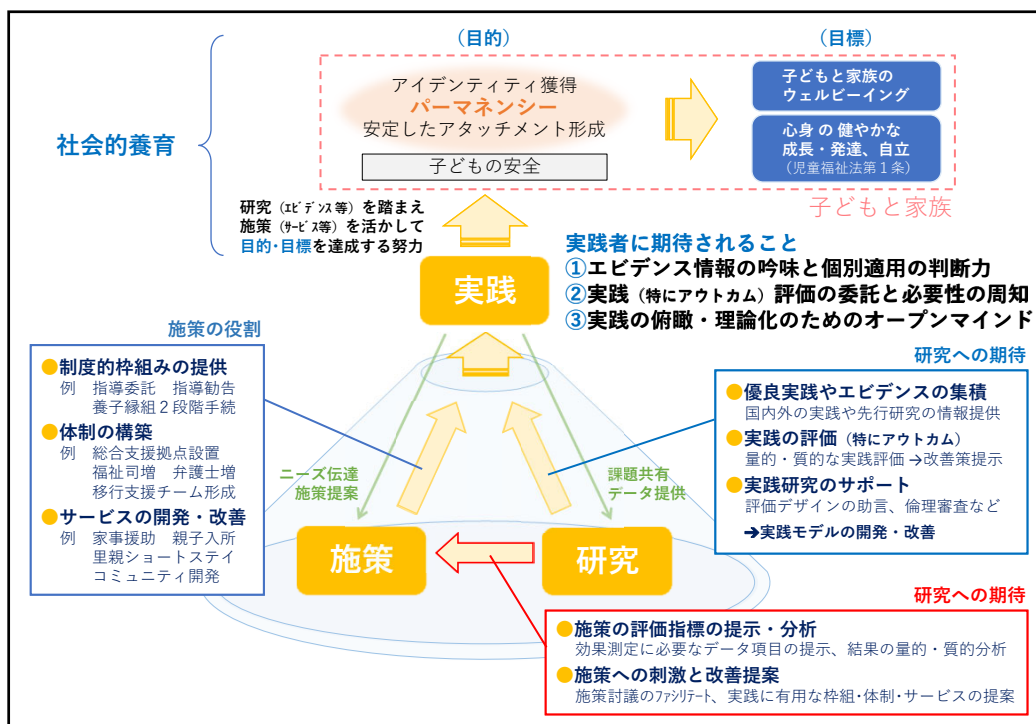
福岡市子ども総合相談センター事業概要 (平成28年9月) より抜粋

どんなサービスと体制が、親子分離の予防や家庭復帰を可能とするか？

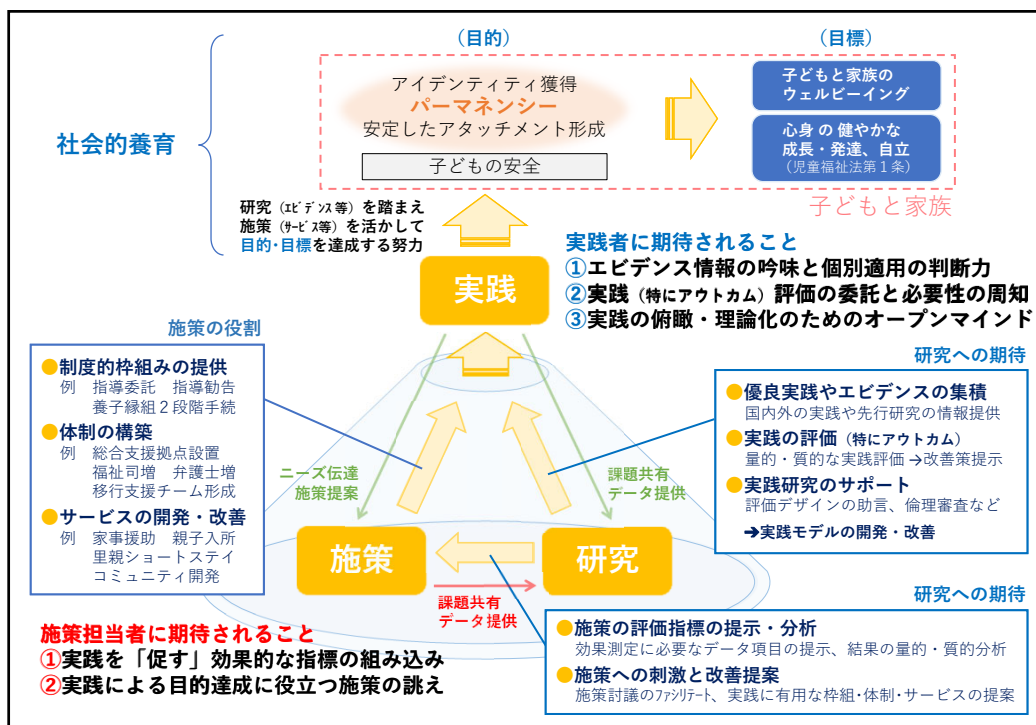
(例) 『新しい社会的養育ビジョン』 (2017) 掲載の主な在宅支援

- ▶ 家事援助を含む訪問型の支援
- ▶ 子どもへの直接的支援事業 (派遣型)
- ▶ ショートステイ事業の拡充
- ▶ 産前産後母子ホームなどの親子入所支援の創設
- ▶ ペアレンティングや高度な心理治療プログラム
- ▶ 子ども家庭総合支援拠点の全国展開
- ▶ 児童家庭支援センターの増設

出典：厚生労働省新たな社会的養育の在り方に関する検討会 (2017) 『新しい社会的養育ビジョン』



21



22

英国の児童保護ソーシャルワーカー養成にみる研究の意義（個人的経験から）

▶ 実践力を鍛えるツールとしての研究論文

- 例 多機関協働タイプ別の協働促進要因と協働阻害要因を理解
実践者の不安が実践の質に及ぼす影響を理解し回避策を検討
援助関係における心的葛藤プロセスの視点から死亡事例報告書を検討
判例による厳格な養子縁組要件と予防的資源の地方格差の関係を考察

▶ 学習手法の研究開発

- 例 訪問・面接場面の動画に基づく議論（効果的な伝え方、葛藤方略スタイル）
シミュレーションゲームによる学習（実習できない場面のカバー）

[背景]

- ▶ 国レベルの制度にケース審査や実践評価（研究の役割）が組み込まれている
→ 実践経験者等による独立型審査(IRO), 施策レビュー, 第三者評価(Ofsted)
- ▶ 専門能力育成フレームワーク (Professional Capabilities Framework) に「批判的
ふり返りと分析」能力の開発による専門的判断の強化が位置づけられている

